

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-7			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する“うるま市州崎地区”におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,739		42,743		25,806
		(b) 予算現額	42,739		42,743		25,806
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	42,739		42,743		25,806
	B. 執行済額		41,315		38,314		23,666
	うち交付金充当額		33,052		30,650		18,933
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		96.7%		89.6%		91.7%
予算の状況の説明		執行率は91.7%であり、主な理由は、委託業務における旅費等を節減できたことによる不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	大学発ベンチャー企業の経営課題解決を支援する。	目標		支援の実施	支援の実施	支援の実施	
		実績		実施した	実施した	実施した	
	【H29以前の活動目標】 研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制構築	目標	事業化等の実施				
		実績	実施した				
	【H29以前の活動目標】 地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げ支援	目標	発掘・支援の実施				
実績		実施した					
進捗状況説明	・研究シーズの事業化に向けて、3名のコーディネーターにより、7社の大学発ベンチャー企業の経営課題解決に向けたハンズオン支援を行った。 ・3大学及び3支援機関で構成する連絡会議を開催し、大学発ベンチャー企業の効果的な支援策の検討を行った。また、ベンチャー等の人材不足を支援するため、平成30年度に構築した人材マッチングを行う人材ポータルサイト「沖縄バイオ人材マッチング」の周知・広報活動を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%以上	80%以上	-	
		実績		66.7%	100%	-	
	大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		80%以上	80%以上	80%以上	
		実績		100%	100%	71%	
	【R4成果目標】 大学発ベンチャー企業における創業資金等獲得件数		目標				2件
達成状況説明	・大学等研究者の学外連携促進事業について、ヒアリングを実施した結果、地域ニーズである特産品の機能性評価や付加価値の創造に貢献したなどの回答があり、目標を達成した(H29~R1)。 ・支援を実施した大学発ベンチャー企業7社に支援について、内6社からアンケート回答を得たところ、「非常に良かった」又は「良かった」で計71%と目標値に達しなかった。「どちらでもない」と回答した1社は研究開発が主な活動であったため、具体的な成果(商談の成立等)には至らなかったが、ビジネスモデルの確立、販路等における助言等については継続支援を求めたい、とする要望を受けている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・既存の大学発ベンチャー企業への経営支援だけでは沖縄県内のイノベーションエコシステムの構築(関連機関の集積)には結びついていないため、学術研究機関と事業会社が連携し、研究成果の相互活用を促進させる大学発ベンチャーの創業を引き続き促していく必要があるが、基礎研究から実用化までは時間を要し、それが大学発ベンチャー企業の起業リスクとなっている。</p> <p>・沖縄科学技術大学院大学等、外国人研究者による起業事例が増えてきており、銀行口座の開設や資本金の調達等、外国人ならではの起業課題解決に向けて取り組む必要がある。</p>	<p>・大学発ベンチャー企業創出のリスクを低減させるため、研究段階(応用研究・研究開発)から事業化まで、各段階に応じた継続的な支援が必要である。</p> <p>・大学発ベンチャー企業の創出・育成に向け、関係する機関においてさらに連携を深め、起業環境整備の取組について検討していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・大学発ベンチャーの起業を見据えながらも、応用研究・研究開発までには至っていない、研究の途上にある段階においても研究支援を行う。</p> <p>・配置したコーディネーターにより、大学発ベンチャー企業の起業に係る支援及び、成長を促すため個別課題解決支援等自立支援を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	23,666	23,666	18,933	4,733	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 23,666千円] --> B[委託料 23,144千円] A --> C[事務費 522千円] B --> D["(財)NIAC・東大連携機構 共同企業体 23,144千円"] D --- E["EF Polymer株式会社 株式会社シルクルネッサンス 株式会社フルステム 株式会社Savory 株式会社グランセル 株式会社リテックフロー"] C --- F["旅費、共済費、報酬 等"] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	知的・産業クラスター形成の推進	III-5		
事業内容	沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度、令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	232,267		236,091		217,786
		(b) 予算現額	232,267		236,091		212,386
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 5,400
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	232,267		236,091		212,386
	B. 執行済額		229,952		219,449		199,843
		うち交付金充当額	183,961		175,559		159,875
		C. 次年度繰越額			0		0
	執行率(%) (B/A)		99.0%		93.0%		94.1%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算はマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料、労務費、旅費等を計上した。 ・執行率は94.1%であり、主に旅費等の執行残が発生したことによるものである。 ・補助金について、事業者からの申請金額が当初の想定を下回ったため、残額について流用(減額)を行った。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)	目標		28件	22件	15件	
		実績		30件	20件	16件	
	2. 1で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発	目標		3件	3件	2件	
		実績		3件	2件	2件	
	【R1活動目標(指標)】 研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置	目標		コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
		実績		コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
	【R1活動目標(指標)】 県内大学等と企業とのマッチングを実施	目標		企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
		実績		企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
【R1活動目標(指標)】 県内大学等と企業との共同研究を支援	目標		共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援		
	実績		共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 【R2活動目標(指標)】 ・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について累計58件の支援を実施した。 ・出口志向型の共同研究成果を踏まえた事業化に向けた企業の共同研究(事業化促進)について累計7件の支援を実施した。 【R1活動目標(指標)】 ・県内大学等と企業のマッチング支援や共同研究支援について、公益財団法人沖縄科学技術振興センターおよび琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関に専門コーディネーター4名を配置した。 ・県内大学等と企業のマッチングを図るために6社の企業招聘等を実施した。 ・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について令和元年度までに累計42件の支援を実施した。 						

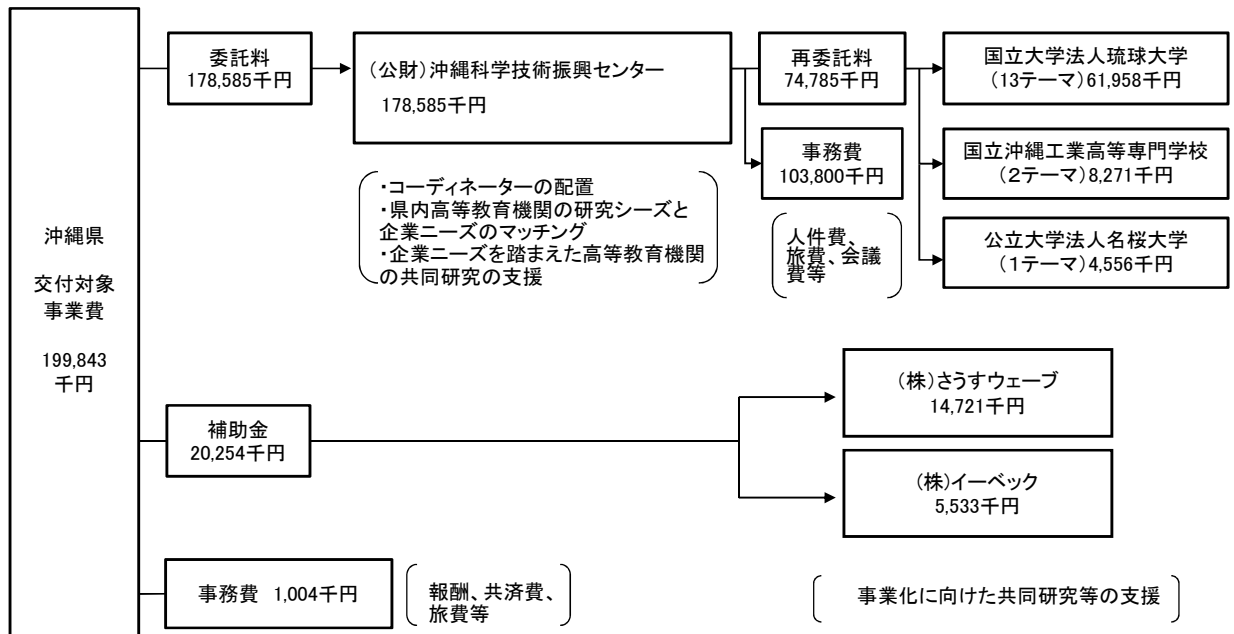
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R5、8年度)
			目標				
	1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)の支援実施	目標		28件	22件	15件	
		実績		30件	20件	16件	
	2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施	目標		3件	3件	2件	
		実績		3件	2件	2件	
	【R5成果目標】 事業化に向けた企業の共同研究(事業化促進)について、製品化に結び付いた割合	目標					100%
	【R8成果目標】 大学等と企業の共同研究(出口志向型)について、製品化に結び付いた割合	目標					10%
達成状況説明	<p>・本事業で配置したコーディネーターが県内大学等のシーズと企業ニーズの把握に努め、マッチングを図り、16件の共同研究を実施したことより、目標を達成した。</p> <p>・県外企業の誘致促進や県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、事業化の促進につなげるため、大学等の共同研究の成果を踏まえた、製品化に向けた企業等が行う共同研究について公募により採択した2件の研究費の補助を実施したことにより、目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取り組みが十分に行えない状況にある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。</p> <p>・研究成果の事業化を推進するため、産学連携共同研究の研究マネジメントや技術経営等へのコーディネーターによる支援を強化する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
204,907	199,843	159,874	39,969	0	0	5,064



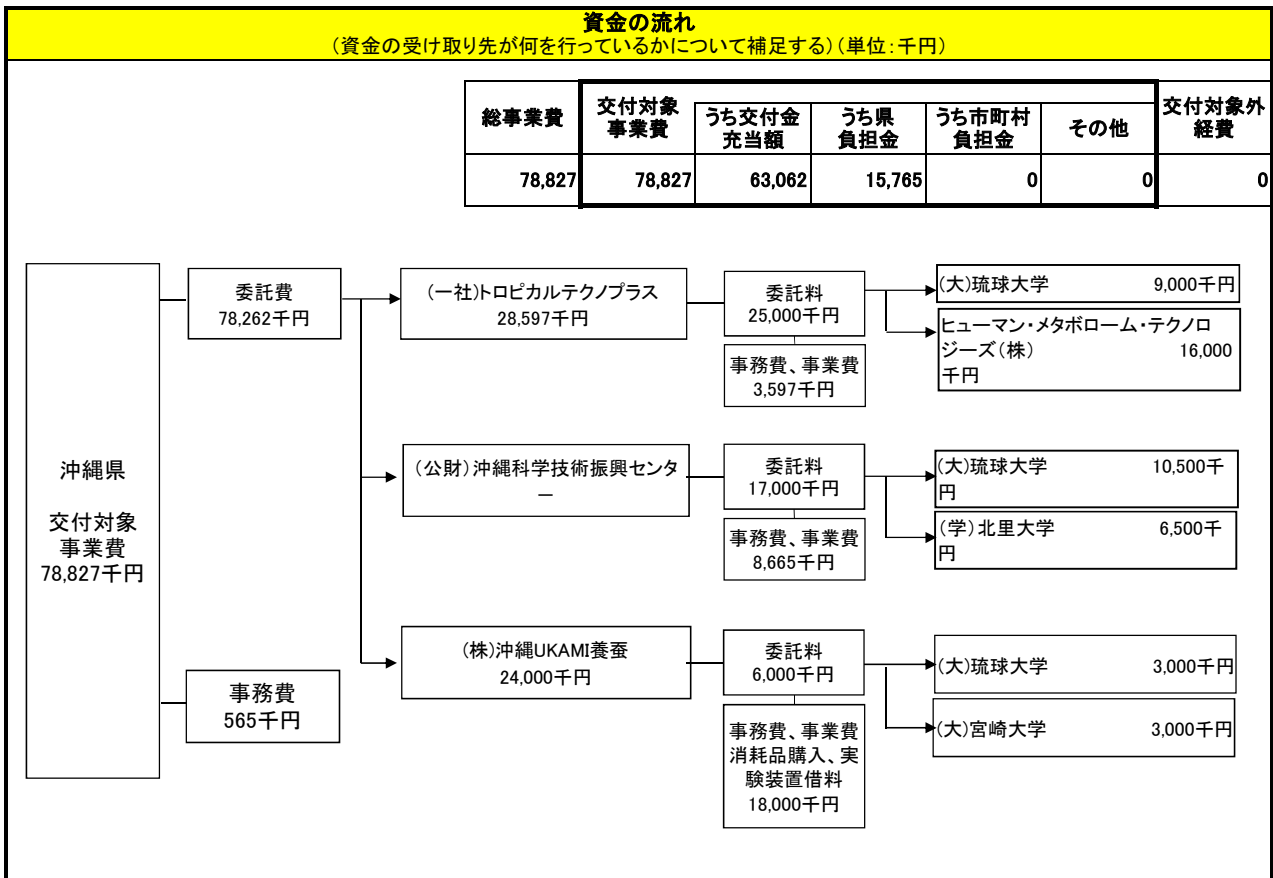
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定した事業者に、事業の継続性や効率性を勘案のうえ、引き続き委託しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進		
事業内容	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	147,101		157,774		81,327
		(b) 予算現額	147,101		157,774		81,327
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	147,101		157,774		81,327
	B. 執行済額		144,639		140,237		78,827
	うち交付金充当額		115,711		112,189		63,062
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		98.3%		88.9%		96.9%
予算の状況の説明		執行率は96.9%であり、主に研究委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	○共同研究 1 健康・医療分野に係る研究 2 環境・エネルギー分野に係る研究	目標				産学共同研究支援(3件)	
		実績				産学共同研究支援(3件)	
	○共同研究 ・健康・医療分野 1. ヒト介入試験モデルの構築 2. 微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 3. 生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ・環境・エネルギー分野 4. 土壌浄化技術に資する研究開発 5. 畜産排水処理技術に資する研究開発	目標	産学共同研究支援(4件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)		
		実績	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(4件)		
	【H29以前の活動目標】 産学官連携リーディングプロジェクトの支援	目標	産学官連携リーディングプロジェクトの支援				
		実績	産学官連携リーディングプロジェクトの支援				
	【H29以前の活動目標】 産学官連携体制の構築	目標	産学官連携体制の構築				
		実績	産学官連携体制の構築				
進捗状況説明	成長分野(「健康・医療」分野)におけるリーディングプロジェクト創出に向け、産学共同研究を3件支援した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	1 健康・医療分野に係る研究の実施 2 環境・エネルギー分野に係る研究の実施	目標	-	-	-	産学共同研究支援(3件)	-
		実績	-	-	-	産学共同研究支援(3件)	-
	1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 4. 重油等分解菌の技術開発 5. 硝酸性窒素等除去技術及びリン除去・回収技術開発	目標	-	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	-	-
		実績	-	産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(4件)	-	-
	【R4成果目標】 研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表		目標	-	-	-	-

達成状況説明	【R4成果目標】 公表した研究成果を活用し、事業化に向けた 応用研究等の実施	目標	-	-	-	-	2件
	【H30以前の成果目標】 ○産学官連携推進会議の開催	目標	-	会議の開催	-	-	-
		実績	-	1回	-	-	-
<p>・成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)における産学共同研究を3件支援した。 ・H30以前の成果目標である「産学官連携推進会議の開催」について、その必要性を整理し開催をH30年度までとした。</p>							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内産業の振興のため、各産業への波及や、新産業の創出につながるような基礎研究の充実が欠かせないが、資金と時間が必要なため、その点がある。 ・共同研究の支援、実施件数の増加だけでは県内のイノベーションエコシステムの構築(関連機関の集積)には至っていない。</p>	<p>・基礎研究から事業化まで、各段階に応じた継続的な支援が必要である。 ・関連機関(研究者、成果を活用する事業会社等)への波及効果が高いと見込まれる研究を掘り起こす必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・令和2年度から支援している共同研究が令和3年度で終了するため、新たな研究事業を支援する場合、選択と集中によって、限られた予算の中から影響力のある研究を掘り起こし、基礎研究からの継続的な研究を支援する必要がある。</p>		



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容(目的の合致、実施方法・内容、経済性、沖縄県の科学技術の振興や産業振興に対する波及効果)及び遂行能力(研究実績、実施体制、経営基盤、研究者等)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

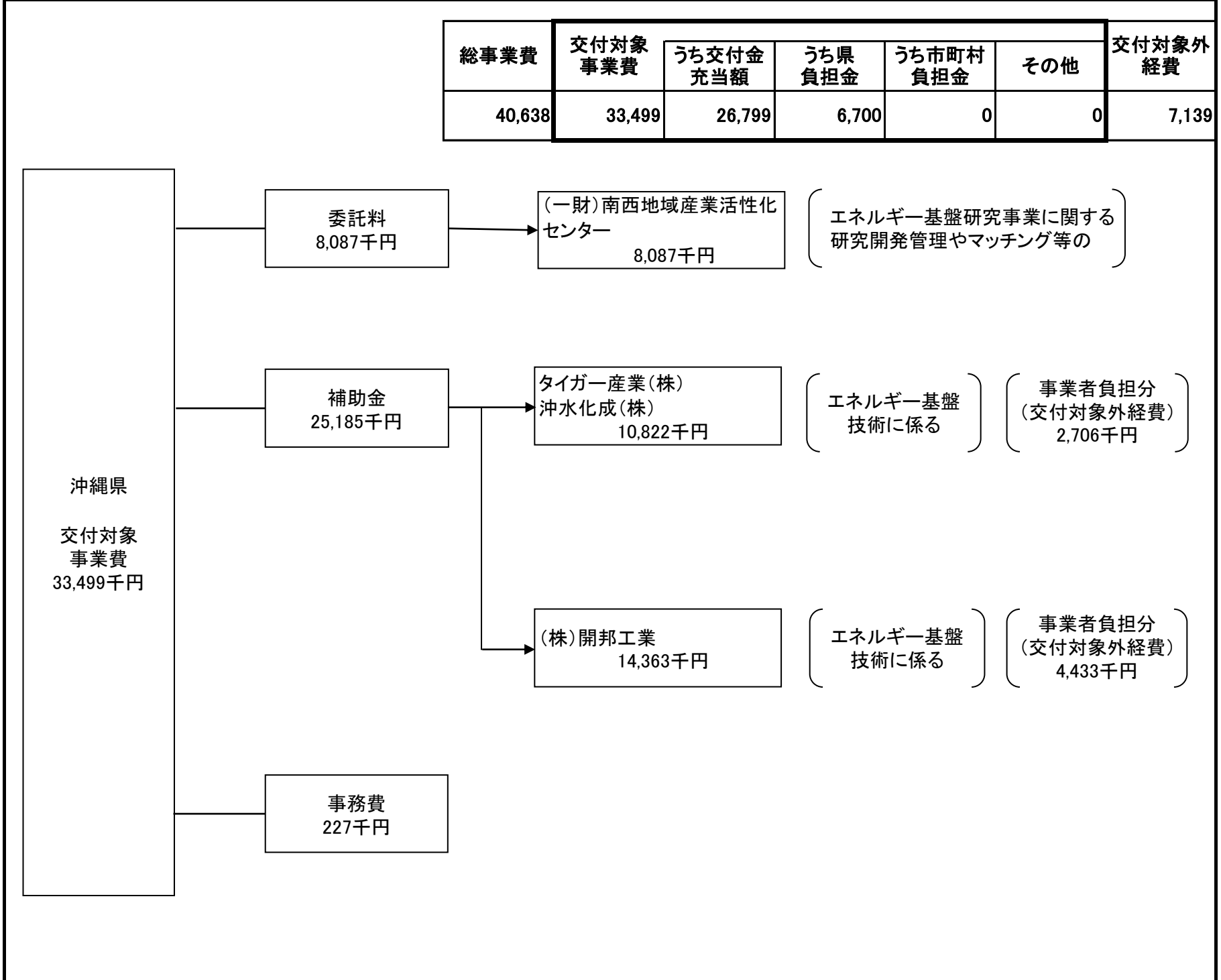
事業番号・事業名	13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5			
事業内容	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	94,358		106,468		39,581	
		(b) 予算現額	94,358		106,468		39,581	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	94,358		106,468		39,581	
	B. 執行済額		84,970		65,622		33,499	
	うち交付金充当額		67,976		52,498		26,799	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		90.1%		61.6%		84.6%	
予算の状況の説明		・執行率は84.6%であり、主な理由として研究事業の県外出張が中止になった影響により、研究実施できなかったことから執行残が発生した。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 2件		目標	3件	4件	4件	2件	
		実績	4件	3件	2件	2件		
進捗状況説明		民間事業者と県内大学等が実施するエネルギー基盤技術に係る共同研究に対して2件支援し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)	
	実証装置(H29製造)を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良		目標	—	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	試作機の改良等	—
			実績	—	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	試作機の改良等	—
	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化		目標					100%
	【R4成果目標】 ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)		目標					1技術モデルあたり1者以上
達成状況説明		計画どおりに試作機の改良等が完了し、成果目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するためには、大学等の研究シーズ等を活かし、エネルギーの課題解決や産業創成に繋がる可能性のある研究等を推進していく必要があるものの、これらの研究には多額の資金と長い時間が必要とされる。</p> <p>・沖縄県において、2021年3月に「沖縄県気候非常事態」を宣言し、「2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロ」をめざし、再生可能エネルギー増大や省エネルギーの推進に向けて、革新的技術の導入の機運が高まっている。</p>	<p>・エネルギー研究開発には、長い時間が必要とされることから、より効果的・効率的な研究開発や事業化のペースを速める取り組みを強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・令和3年度は、委託事業者や補助事業者とより一層連携し、定期的に研究推進会議を開催し、効果的・効率的な研究開発や事業化の推進に向け取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費用 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は平成29年度に、補助事業者は令和2年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</p> <p>○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

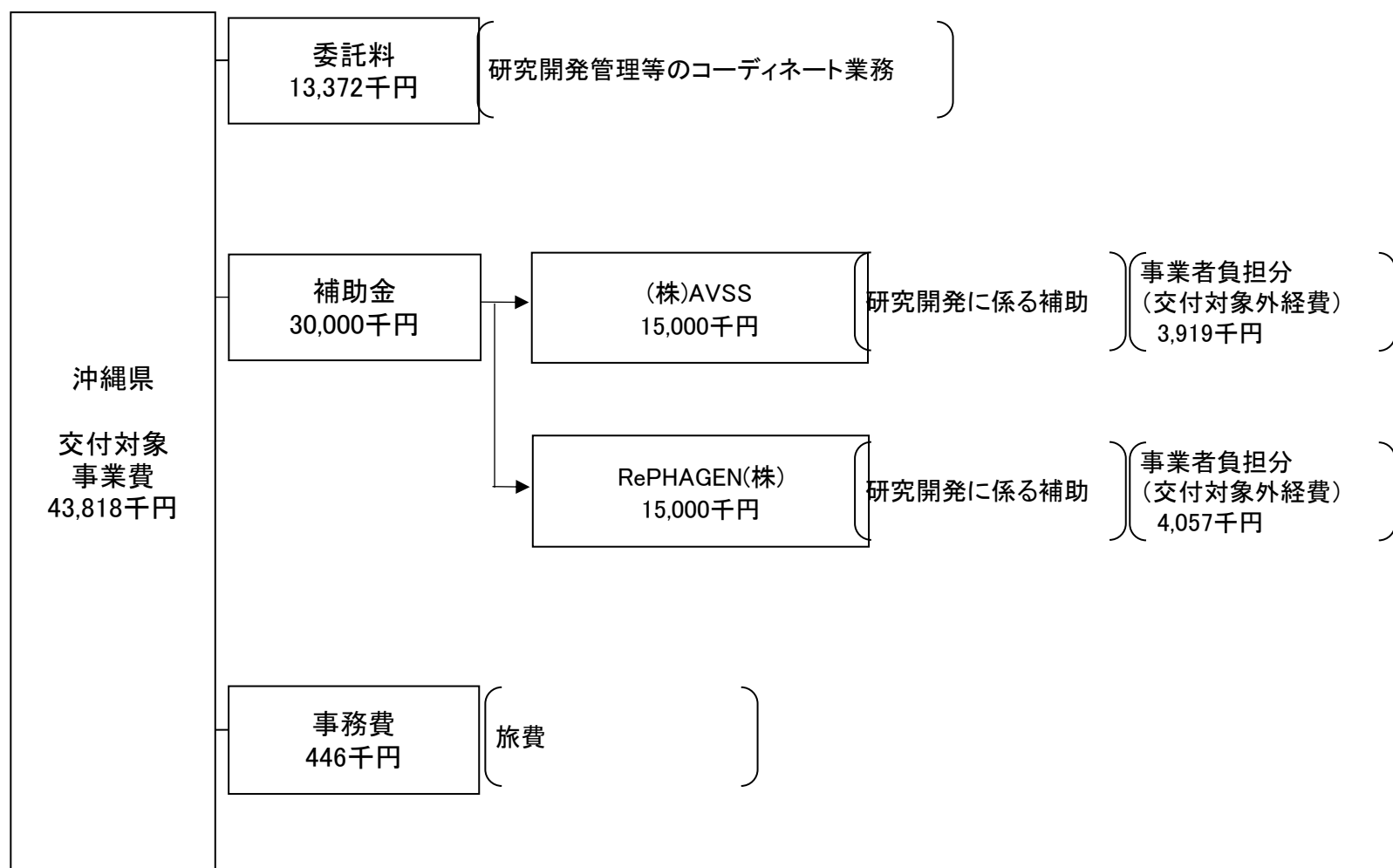
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-5		
事業内容	感染症分野の研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う感染症分野の研究成果を活用した研究開発に対して補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,185		54,345		44,298
		(b) 予算現額	54,185		54,345		44,298
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	54,185		54,345		44,298
	B. 執行済額		48,503		47,746		43,818
	うち交付金充当額		38,802		38,197		35,054
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		89.5%		87.9%		98.9%
予算の状況の説明		執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	感染症分野の研究開発支援件数 1件以上		目標	1件	1件	1件	
			実績	2件	2件	2件	
進捗状況説明	企業等が行う感染症分野の研究開発2件を支援した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	試作品の設計又は作製の実施		目標	試作品の設計	試作品の設計又は作製	試作品の設計又は作製	試作品の作製
	①デング熱ウイルス検査キット試作品の作製		実績	試作品の設計	試作品の設計又は作製	試作品の設計又は作製	
	②感染症監視装置試作品作製の実施						
	【R3成果目標】 ・試作品の作製		目標				100%
達成状況説明	・2事業者ともに、試作品の設計または作製を実施したことから、目標達成とした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症分野の研究成果の産業利用を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれらの研究開発には多額の資金と長い時間が必要とされ、経営基盤の脆弱な小規模事業者においては、研究開発の成果が発現するまでの一定の期間、継続的な研究開発が十分に行えない状況にある。 ・感染症分野の課題やその解決手法は日々変遷している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者の研究開発を着実に推進し、産業利用等につなげる取組みが必要である。
今後の取組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者の実施する研究開発を効果的、効率的に推進し、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、事業者が行う感染症分野の研究開発をの支援する。また、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、ハンズオン支援や事業化を推進するための委員会をとおりて研究開発のフォローアップを強化する。 ・事業者が行う研究開発への支援を強化するため、令和3年度は新たな研究開発の公募を行い、実用化の可能性の高い研究開発への支援を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
51,794	43,818	35,054	8,764	0	0	7,976

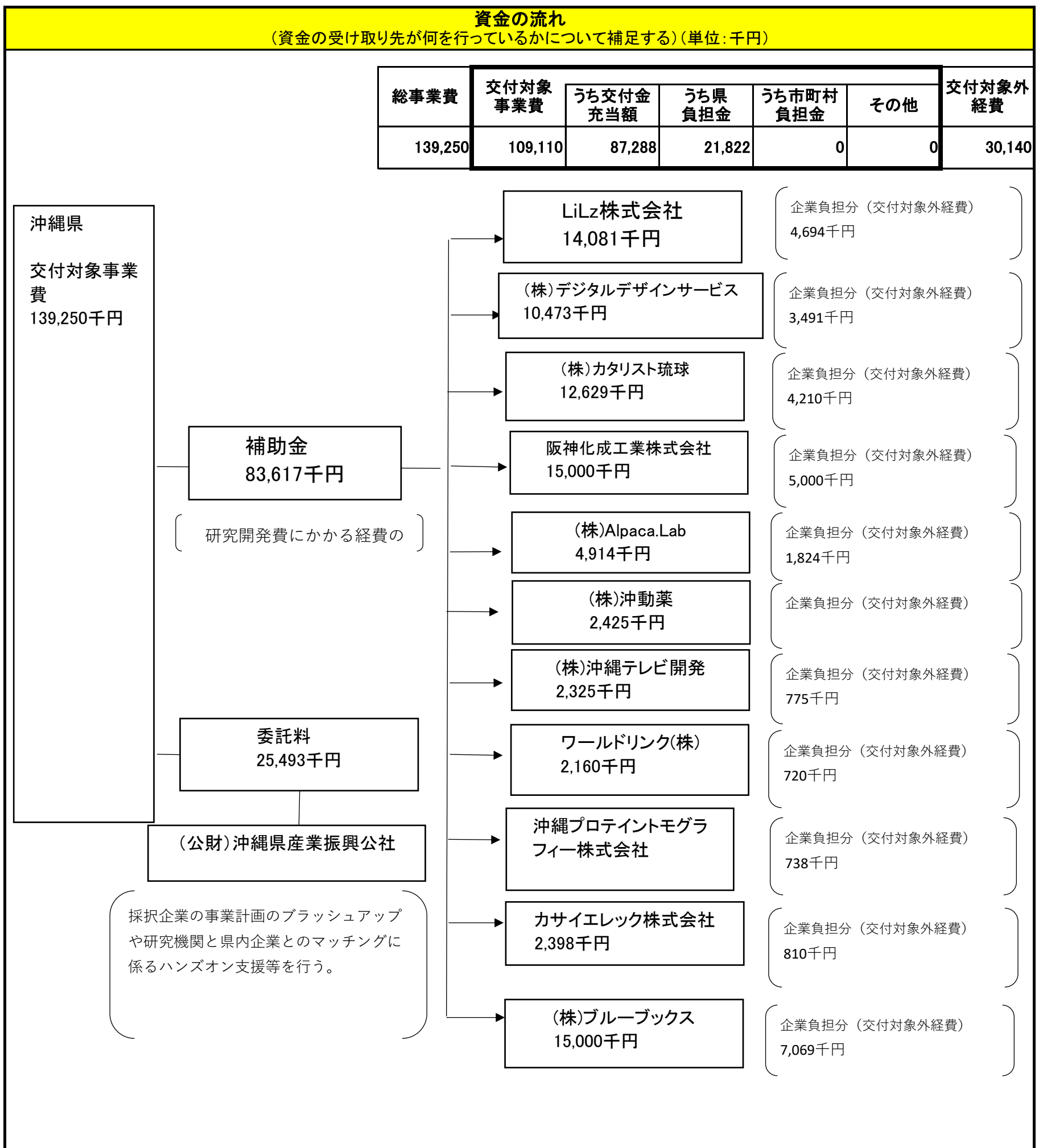


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託事業者は平成30年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案したうえで選定しており、妥当であった。 ○費目・用途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	新産業事業化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	スタートアップ企業等の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
		(a) 当初予算額	205,158		217,520		114,800
		(b) 予算現額	205,158		217,520		114,800
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		205,158		217,520		114,800
	B. 執行済額		201,241		178,254		109,110
	うち交付金充当額		160,993		142,603		87,288
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.1%		81.9%		95.0%
予算の状況の説明		・スタートアップ企業等の優れた事業プランや研究開発に対し早期の事業化を図るため、平成31年度から新規事業(平成26年~平成30年度で実施した新産業研究開発支援事業の後継事業)として、事業計画の検証、研究開発に要する経費として補助金、ハンズオン支援の委託費等を計上した。 執行率は95%であり概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	研究開発補助件数(継続・新規の合計)	目標	12件	8件	16件	10件	
		実績	12件	9件	17件	11件	
進捗状況説明	事業の成果を上げるため、事業化に向けた事業計画を検証するステージと事業計画に基づいて研究開発を実施する実証ステージの2つにフェーズを分けて、研究開発支援を実施した。事業化検証ステージでは、5件を新規採択し、研究開発実証ステージでは、昨年度からの継続テーマ2件と事業化検証ステージからの昇格4件の合計6件を支援した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	【R2成果目標】 事業計画検証ステージ:5件	目標				5件	
		実績				5件	
	【R2成果目標】 研究開発実証ステージ:5件	目標	4件		4件	5件	5件
		実績	4件		4件	6件	
	達成状況説明	本来の成果目標は、本事業で支援した取り組みの事業化である。しかし、令和2年度は研究開発支援期間の2年は終了した企業がないため支援件数を目標として設定しているところである。支援件数については、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	補助事業を終了した事業者について、事業化のフォローアップを行うこととしているが、コロナ禍によって、事業化計画に変更が生じるなど影響がでている。	補助事業者には、専門家によるメンタリングやセミナーを実施しているが、補助事業終了者にもメンタリングやセミナー等を受けられるようにすることで、コロナ禍における事業計画変更がスムーズとなり、事業化計画の遅れを最小限にできると思われる。
今後の取り組み方針		
補助事業終了者についても、コロナ禍の影響を最小限にするため、要望のあった企業については専門家によるメンタリングやセミナー等が受けられるようにする。また、フォローアップについては、ハンズオンマネージャーによるヒアリングを強化して、企業間マッチングや資金獲得等に繋げていく。要望の多い案件については、セミナーのテーマとして開催する。		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に選定しており、妥当な選定方法であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である支援企業は総事業費の4分の1以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131	先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	①臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設の整備に取り組む。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	148,432		175,090		434,900
		(b) 予算現額	148,432		175,090		131,900
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		▲ 303,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計 (b+d)		148,432		175,090		131,900
	B. 執行済額		148,313		174,863		130,748
	うち交付金充当額		118,650		139,890		104,598
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%		99.9%		99.1%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・当初、細胞培養加工施設整備に向けた用地確保に係る費用を計上していたが、環境が整わず見送ることとなったため、公有財産購入費を補正にて減額。 ・臨床用バイオ3Dプリンターや細胞大量培養技術の実用化に向け、安全性等の評価試験等に要する経費として委託料を計上。 ・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	再生医療研究の推進(外部評価委員による事業評価)	目標		前臨床試験の準備を行う。	前臨床試験の実施	前臨床試験の実施	
		実績		前臨床試験の準備を行った。	前臨床試験を実施した	前臨床試験を実施した	
	細胞培養加工施設の基本設計等に着手	目標		基本設計に着手する	建設場所の選定	基本設計に着手	
		実績		基本設計に着手できなかった	建設場所の決定	施設整備見送り	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・再生医療研究については前臨床試験の実施及び治療実証を1件実施しており、目標を達成した。 ・細胞培養加工施設については、用地確保にあたり土地所有市町村の議会了承が得られず見送ることとなったため、実績無し。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	動物試験の実施	目標		動物試験の実施	動物試験の実施	動物試験の実施	
		実績		動物試験を実施した	動物試験を実施した	動物試験を実施した	
	細胞培養加工施設の設計の開始	目標		基本設計の完了	建設場所の選定	施設の設計開始	
		実績		基本設計を完了できなかった	建設場所の選定候補地を決定	施設整備見送り	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理委員会承認のもと、対象疾患に合わせたモデル動物を作製し動物実験を実施した。 ・細胞培養加工施設については、用地確保にあたり土地所有市町村の議会了承が得られず見送ることとなったため、実績無し。 					

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証		<ul style="list-style-type: none"> ・ヒトでの臨床応用にあたっては、効果の発現や健康被害の有無等に一定期間の観察を要するとともに、術中・術後においても患者の状態について注視する必要がある。 ・効果の検証等には、複数の症例等を比較する必要がある。 ・事業の実施には医療機関との連携が必須となっており、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、事業への影響が出るのが想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒトへの臨床応用等にあたっては、安全性等試験の実施及びその評価が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症による事業への影響について適宜対応を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの動物試験結果を正確に検証し、臨床応用に必要なデータの取得を行う。 ・臨床応用に向け、品質評価手法の開発や安全性試験等の実施・検証を行う。 ・新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、適宜事業の進捗を確認するとともに、柔軟かつ確実に事業を進められるよう対応する。 			

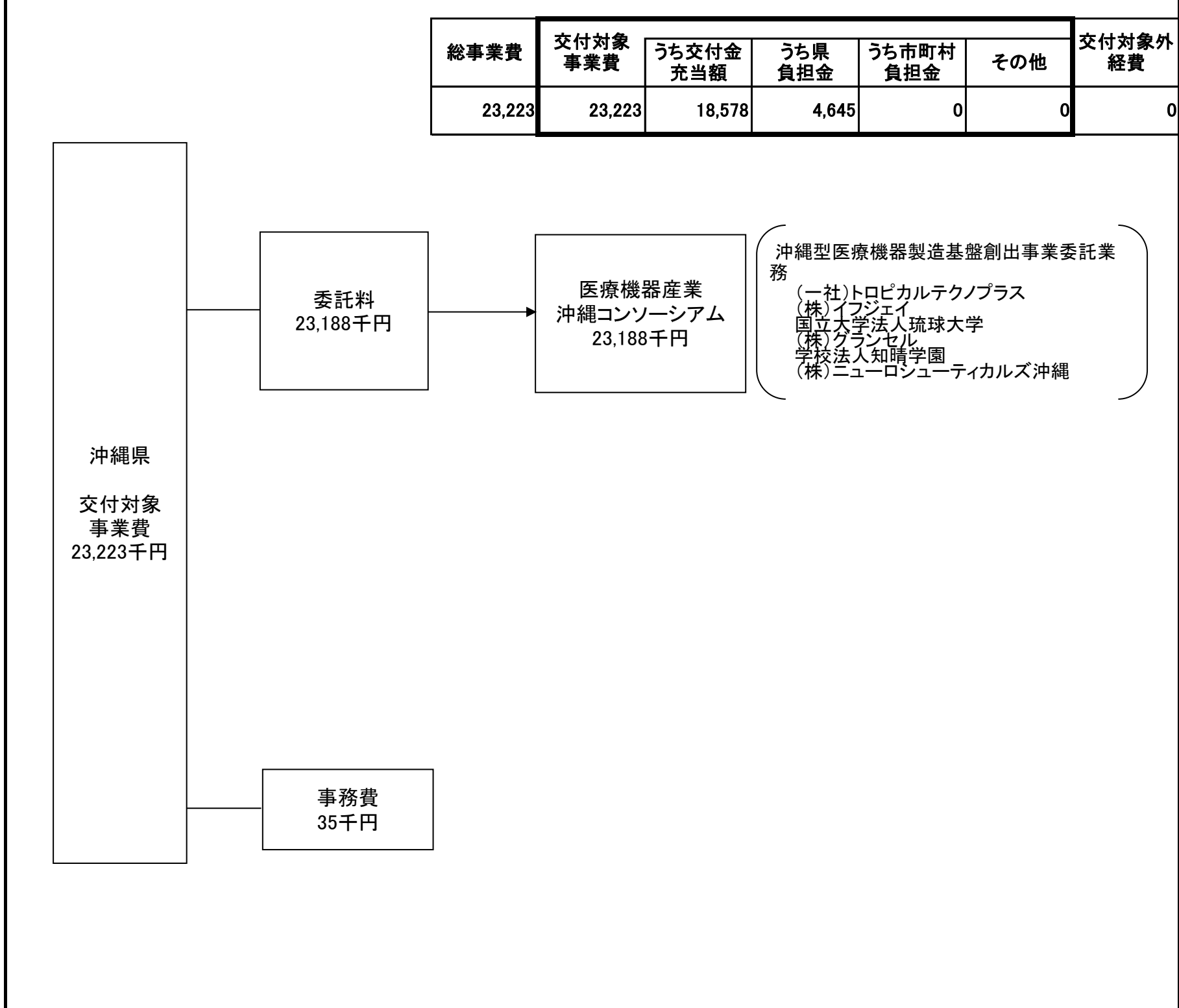
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	130,748	130,748	104,598	26,150	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 130,748千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 130,210千円 <ul style="list-style-type: none"> 先端医療産業開発拠点実用化事業(バイオ3Dプリンターを用いたスポーツ損傷に対する再生医療の技術開発等)共同企業体 60,220千円 <ul style="list-style-type: none"> ○コンソーシアム構成員 <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学医学部 ・佐賀大学医学部 ・(株)澁谷工業 先端医療産業開発拠点実用化事業(不織布を用いた細胞大量培養技術等)事業共同体 69,990千円 <ul style="list-style-type: none"> ○コンソーシアム構成員 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フルステム ・南部徳洲会病院 ・そばじまクリニック 事業費 538千円 							
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、平成30年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、事業評価委員会で審査の上継続としていることから、妥当と考える。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類等により確認している。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132 沖縄型医療機器製造基盤創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内で治療系医療機器等の開発、製造、加工等を促進するため、医療機器の開発・製造に係る人材育成等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(a) 当初予算額			47,336		27,000
		(b) 予算現額			47,336		27,000
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)				47,336		27,000
	B. 執行済額				38,794		23,223
	うち交付金充当額				31,035		18,578
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				82.0%		86.0%
予算の状況の説明		・医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築するため、令和元年度から新規事業として、医療機器の開発・製造人材育成、国内外とのネットワークの構築、開発支援に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は86%であり、主に委託料の確定減によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	開発人材育成プログラムの実施	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	医療機器製造先進企業等とのネットワーク構築	目標			構築	構築	
		実績			構築	構築	
	医療機器開発支援と県内支援体制構築に向けた検討	目標			支援と検討	支援と検討	
		実績			支援と検討	支援と検討	
	進捗状況説明	・医療機器の開発人材育成プログラムとして、(一社)ジャパンバイオデザイン協会の開発人材育成プログラムによる人材育成及び医療機器の設計開発に必要な基礎知識に係るセミナーをそれぞれ実施した。 ・医療機器先進企業等とのネットワーク構築は台湾の医療機器薬事コンサルタント会社との包括連携協定を1件締結した。 ・医療機器開発支援と県内支援体制構築に向け、プラットフォーム構築に係る課題整理及び方針の検討を行った。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度
人材育成受講者のアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答		目標	80%以上		80%以上	80%以上	
		実績	91%		91%	93%	
医療機器製造先進企業等との連携締結件数		目標	2件		2件	2件	
		実績	1件		1件	1件	
達成状況説明		①医療機器の開発等人材育成においては、バイオデザインプログラムによる人材育成で100%の受講者が医療機器開発の基礎的な知識・ノウハウを理解できたと回答した。また医療機器の特性を把握するためのセミナーにおいては受講者の86%が理解できたと回答した。上記2つの人材育成プログラムにおいて平均して93%の受講者が理解できたと回答したことから、目標を達成した。 ②医療機器先進企業等との連携締結は国外については台湾の医療機器薬事コンサルタント会社との包括連携協定を1件締結し目標を達成したものの、国内企業等とは連携内容の調整が長引き締結に至らなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 医療現場のニーズを基にした医療機器の開発を推進する必要がある。 県内での医療機器の開発及び製造を促進するため、県内外の関係機関等とのネットワーク構築を図る必要がある。 医療機器の開発から上市に至るまで包括的にサポートできる体制の構築が必要であるが、専門性が高くノウハウの蓄積等、支援体制の構築には時間を要するものである。 新型コロナウイルス感染症の影響により、人材育成の対面講義の開催や県外先進機関等とのネットワーク構築等に影響が生じた。 	<p>関係機関等とのネットワーク構築には継続したコミュニケーションが必要であり、また、医療機器の開発にあたっては、実際に医療機器を使用する医療従事者からの声が必要であるが、コロナ渦ではこのような活動が制限されるため、手法等工夫が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>Web等を活用しつつ県内外の関係機関等とのネットワーク構築を行うとともに、引き続き医療機器開発等人材の育成、県内における医療機器開発・製造支援体制の構築を進める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はR1年度に公募型プロポーザル方式により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業は、県内における医療機器開発・製造基盤の構築を目的に県からの委託として実施しており、予算規模や事業内容は妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要であったかの観点から支出等に関する書類を確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

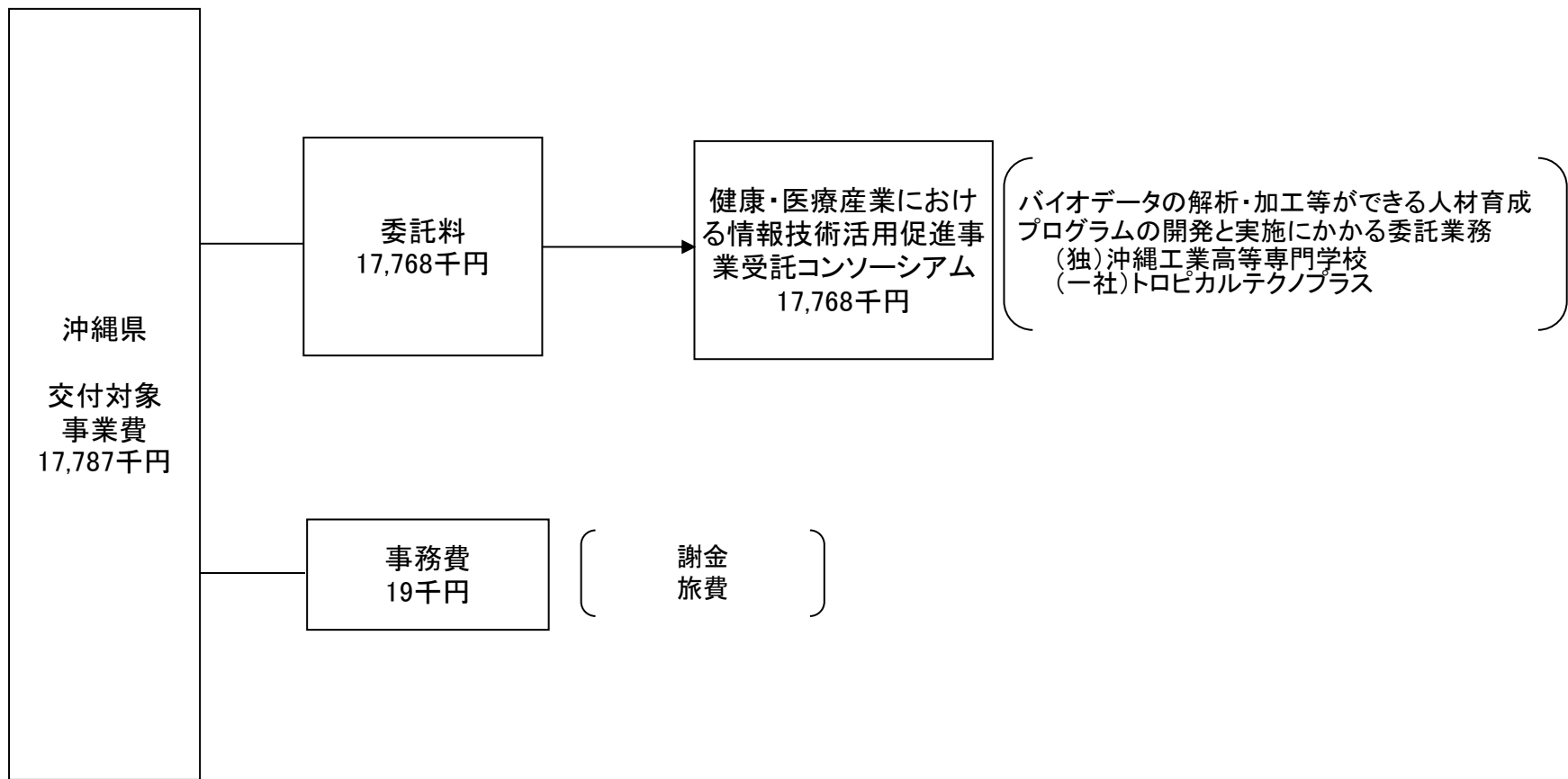
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		29,229		18,500	
		(b) 予算現額		29,229		18,500	
		(c) 増減額(b-a)		0		0	
		(d) 前年度繰越額		0		0	
		A. 計(b+d)		29,229		18,500	
		B. 執行済額		27,096		17,787	
		うち交付金充当額		21,676		14,230	
		C. 次年度繰越額		0		0	
		執行率(%) (B/A)		92.7%		96.1%	
予算の状況の説明	・情報技術によりバイオデータの解析・加工等ができる技術者(バイオインフォマティシャン)を育成するため、令和元年度から新規事業として、人材育成プログラムの開発・実施に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は96.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	人材育成プログラムの検討・開発		目標		実施	実施	
			実績		実施	実施	
進捗状況説明	県内企業・大学等への要望調査等を基に人材育成プログラムを開発し、バイオインフォマティシャン育成講座を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	基準値(R1年度)	R2年度	目標値(R3年度)
	受講者のアンケートによる知識・ノウハウを習得できたとの回答		目標	80%以上	80%以上	80%以上	
			実績	81%	81%	63%	
	達成状況説明	バイオインフォマティシャン育成講座の受講者へ科目毎のアンケートを実施したところ、講座内容を理解できた・概ね理解できたとの回答は、生命科学が88%、情報科学が50%、バイオインフォマティクスが52%で、平均すると63%であった。情報科学とバイオインフォマティクスで理解度が十分に得られなかった理由としては、専門性の高い分野であること、講座回数が減ったこと、オンラインによる開催となったため、講義中のフォローが十分に出来なかったことが考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	理解度が十分でなかった科目については、受講者のレベルに合わせた講義内容や講義回数等の検討が必要である。	講義の理解度を高めるためには、受講者のレベルに合わせた講座の設定とクラス分け、また自主学習が可能な環境を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
受講者のレベルに合わせた講座の開催や自主学習用のテキスト、コンテンツを用意するなど、受講者の理解度を高める人材育成プログラムを実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,787	17,787	14,230	3,557	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については要望調査、人材育成プログラムの開発・実施等の実施内容から適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

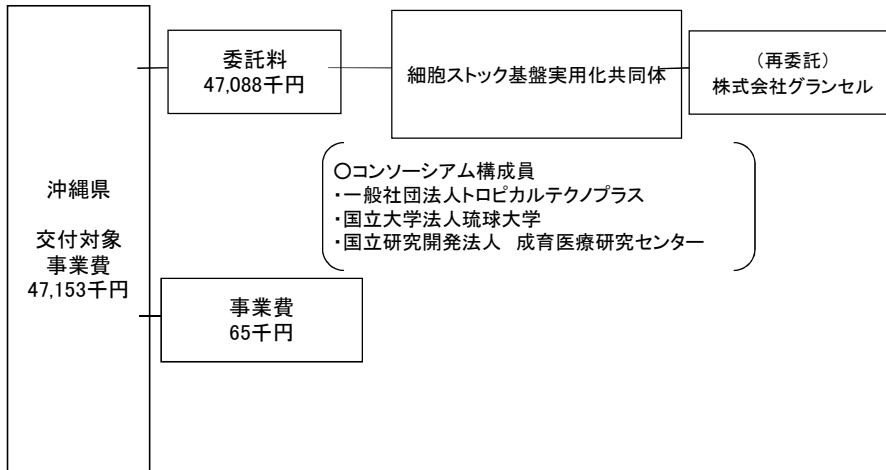
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	再生医療産業活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う ・ストックした脂肪由来幹細胞を再生医療等製品開発や再生医療に用いることを可能とするため、企業ニーズ等を踏まえた幹細胞の取り扱い手順書の作成に着手する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					47,400
		(b) 予算現額					47,400
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					47,400
	B. 執行済額						47,153
	うち交付金充当額						37,722
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						99.5%
予算の状況の説明		・県内でストックした脂肪由来幹細胞の産業利用を促進するため、令和2年度より新規事業(平成29年~令和元年度で実施した再生医療産業活性化推進事業の後継事業)として、再生医療等製品の開発等に細胞を用いる際に必要となる情報(特定の遺伝子情報等)などの解析等に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
	ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析に着手する	目標	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		実績				ストックした細胞の情報解析に着手した	
	進捗状況説明	ストックした脂肪由来幹細胞の解析等に着手することができ、活動目標を達成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	ストックした細胞について特定の遺伝子情報等の解析を実施	目標				ストックした細胞の情報解析を実施	
		実績				ストックした細胞の情報解析を実施した	
	【R4年度成果目標】 ストックした幹細胞の企業への供給		目標				1件以上
達成状況説明	ストックした細胞のDNA発現解析等を実施するとともに、品質検査や輸送等に係る手順書の作成にも着手しており、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 細胞を企業等へ供給し産業活用するためには、企業の求める品質等を確保する必要がある。 事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、事業への影響が出るのが想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質評価手法の開発を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、適宜対応を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 品質評価手法の開発を行うとともに、その妥当性を検証する。 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、適宜事業の進捗を確認するとともに、柔軟かつ確実に事業を進められるよう対応する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,153	47,153	37,722	9,431	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、前事業で公募型プロポーザル方式により選定しており(平成29年度)、その際に構築された細胞ストック基盤の産業利用に向けた取組であることなど事業の継続性等の観点から、妥当であると考えられる。 ○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類等により確認している。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

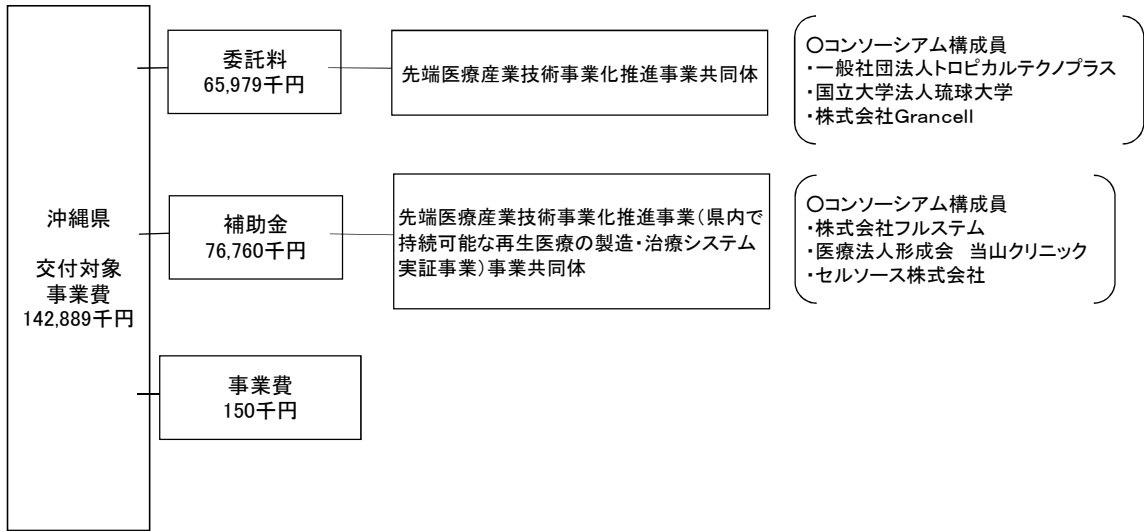
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229	先端医療産業技術事業化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	1. 再生医療に係る治験等実施体制の構築(委託) 2. 再生医療等技術の事業化支援(補助)						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					0
		(b) 予算現額					149,732
		(c) 増減額(b-a)					149,732
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					149,732
	B. 執行済額						142,889
	うち交付金充当額						114,311
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						95.4%
予算の状況の説明		・本県の競争力強化のため、県内外の企業や県内医療機関と連携した治験体制の構築や、再生医療等の先端医療産業技術の実用化に向けた研究開発等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は95.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	医療機関と連携した再生医療に係る治験等実施体制の構築にかかる環境整備	目標				治験実施体制の構築に係る環境整備	
		実績				治験実施体制の構築に係る環境整備を行った	
	医療機関と連携した再生医療等の先端医療技術の治療実証にかかる環境整備	目標				先端医療技術の治療実証にかかる環境整備	
		実績				先端医療技術の治療実証にかかる環境整備を行った	
進捗状況説明	・治験実施体制の構築にかかる環境整備については、研究事務局の設置及び対象疾患に係るビッグデータの解析、レジストリ構築など医師主導治験の実施に向けた環境整備を行っており、活動目標を達成した。 ・先端医療技術の治療実証にかかる環境整備については、現場環境に則した製造法の開発や評価手法などを開発するとともに、現場への技術指導や遠隔サポート体制を構築しており、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	再生医療に係る医師主導治験の体制構築	目標				1件	
		実績				1件	
	再生医療等技術の治療実証への着手	目標				1件	
		実績				1件	
	【R3年度成果目標】 治験及び治療実証の実施		目標				2件
達成状況説明	医師主導治験の実施体制の構築及び治療実証に向けた治療プロトコルの策定等を実施しており、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 臨床試験及び治療実証にあたっては、効果の発現や健康被害の有無等に一定期間の観察を要するとともに、術中・術後においても患者の状態について注視する必要がある。 効果の検証には、複数の症例を比較する必要がある。 事業の実施には、医療機関との連携が必須となっており、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、事業への影響が出るのが想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 治療実証等にあたっては、安全性等試験の実施及びその評価が必要である。 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について適宜対応を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 治療実証等にあたっては、品質評価手法の開発や安全性試験を行い、十分に検証した上で実施する。 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、適宜事業の進捗を確認するとともに、柔軟かつ確実に事業を進められるよう対応する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
142,889	142,889	114,311	28,578	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び補助事業者は、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であると考えている。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類等により確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

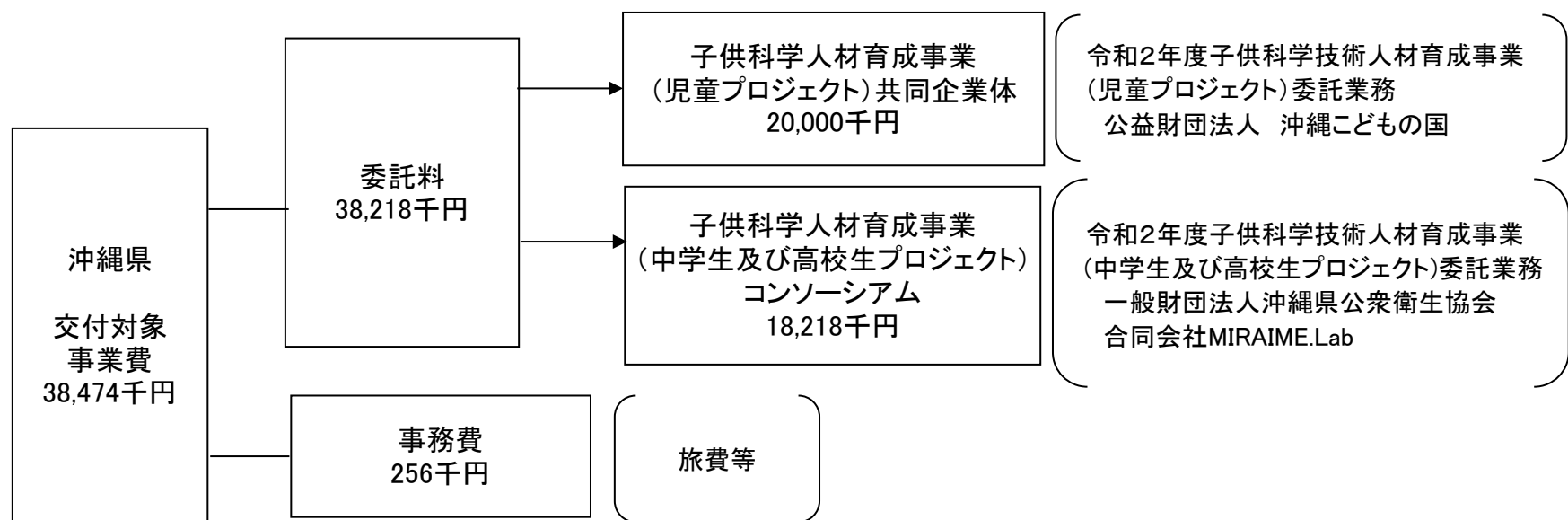
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	子供科学技術人材育成事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖繩振興基本方針該当箇所	科学技術を担う人材づくり		
事業内容	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖繩の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖繩高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,392		47,240		41,855
		(b) 予算現額	46,392		47,240		41,855
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	46,392		47,240		41,855
	B. 執行済額		46,050		46,033		38,474
	うち交付金充当額		36,840		36,826		30,779
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.3%		97.4%		91.9%
予算の状況の説明		執行率は91.9%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①科学体験教室の開催(小学生)40回 ②課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 ③先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	目標	-	① 40回 ② 1回 ③ 1回	① 40回 ② 1回 ③ 1回	① 40回 ② 1回 ③ 1回	
		実績	-	① 70回 ② 3回 ③ 1回	① 76回 ② 3回 ③ 1回	① 49回 ② 3回 ③ 1回	
達成状況説明	・小学生対象の児童プロジェクトでは、児童館等において科学体験教室を49回実施し、目標値を達成した。 ・中学生プロジェクトでは課題解決型の実践講座を3回(IoT、健康・食品、環境分野)実施し、目標値を達成した。 ・高校生プロジェクトでは、3分野(脳情報システム科学、遺伝子科学、オムニバスサイエンス)のオンライン型の科学技術講座を1回(計6日間)実施し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	・活動目標①、②関連 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連 理系進学(就職)希望率 70%以上	目標				① 80% ② 80% ③ 70%	
		実績				① 86% ② 80% ③ 71.5%	
	【R1年度以前】 ・活動目標①、②関連 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連 理系進学(就職)希望率 80%以上	目標		80%	80%		
		実績		① 79% ② 94% ③ 62.5%	① 84.3% ② 85.7% ③ 70%		
達成状況説明	①出前型科学教室(児童プロジェクト)に参加した児童へのアンケート結果は、科学に対する興味・関心が高まった割合が86%であり、目標値を達成することができた。 ②中学生プロジェクト参加者に対するアンケート結果は、理科や科学技術が好きになったと回答した割合が80%であり、目標値を達成することができた。 ③高校生プロジェクト参加者に対する理系進学希望率アンケート結果は、「絶対に進みたい(42.9%)」、「進みたい(28.6%)」であり、理系進学希望率は合計71.5%となり、目標値を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①子供達の科学に対する興味・関心を高め、理系進学率等をさらに向上させるためには、科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組及び理系研究者にとって必要な能力を養成するプログラムの開発及び実施が求められる。</p> <p>②子供達が科学に対する興味・関心を高める機会に参加するきっかけを創出するために、未就学児世帯に対しても科学教室を実施する等、子供を持つ世帯に向けた啓発が求められる。</p> <p>③沖縄県本島では、各地域自治体や大学、企業等が主催する科学イベント等が増えつつあるのに対し、離島地域では子供達が科学技術に触れる機会が少ない状況である。</p>	<p>①これまでに実施している科学技術に関するキャリアデザイン形成に繋がる取組をさらに強化するとともに、理系研究者にとって必要な能力(科学的な思考力や判断力、コミュニケーション能力、説明能力等)を養成するプログラム開発および実施を行う。</p> <p>②③離島地域及び未就学児世帯を含む沖縄県内の子供達が科学に触れる機会を増やすため、引き続き科学教室等の講師育成及び開催支援を実施し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の開催を促す必要がある。また、コロナ禍等移動制限がある場合においても、一定の事業実施効果を維持できるようオンラインの活用も検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①大学や企業等と連携し、課題解決に向けた討論会等の実施により、科学に対する理解を深めるとともに理系研究者にとって必要な能力(科学的な思考力や判断力、説明能力等)の養成を目的とした取組を強化する。</p> <p>②③離島および未就学児を含む子供達を対象とした科学教育プログラムの確立を目指し、地域の主体的かつ継続的な科学教室等の自主開催に向けた支援を強化。また、コロナ禍等移動制限がある場合においても、一定の事業実施効果を維持できるようオンラインを活用したプログラム提供手法について検討し実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,474	38,474	30,779	7,695	0	0	0



資金の流 使途の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	